



第7回定例会《概要》——2

委員会レポート——3

議案等の議決結果——6

一般質問——7

臨時会の概要／お知らせ——12

▼1月8日、成人式が開催され、約1,200人の新成人が出席しました。▼会場には、選挙に関心を持ってもらうため、「あなたの好きな周南の四季」をテーマとした模擬投票コーナーが設置されました。▼投票に参加した新成人たちは、候補者に見立てられた「四季」に一票を投じました。

西部道の駅 整備事業 補正予算は修正可決 請願は不採択

補正予算は造成設計業務委託料を削除

定例会の概要

平成23年第7回定例会を、12月6日から22日までの17日間開催しました。

今定例会では、市長提出議案25件、委員会提出議案2件、継続審査としていた請願1件、陳情2件を審議したほか、一般質問は26人の議員が登壇しました。

主な日程

12月6日/本会議

- ◆市長提出議案、陳情
 - 提案説明、質疑、委員会付託

12月8日～13日/本会議

- ◆一般質問(26人)
- ◆市長提出議案〔13日〕
 - 提案説明、質疑、委員会付託

12月14日～16日/常任委員会

- ◆付託議案、請願・陳情の審査

12月22日/本会議

- ◆市長提出議案、請願・陳情
 - 委員長報告、質疑、討論、表決
- ◆委員会提出議案(2件)
 - 提案説明、質疑、討論、表決

市長提出議案は、定例会初日の12月6日に提案説明を受け、質疑を行った後、委員会付託しました。

また、13日には、一般質問終了後、契約後工事が進んでいない防災行政無線施設整備工事において、市と日本無線株式会社双方が解除通知をし、市が日本無線株式会社に対し違約金の請求をしていることについて、和解をする議案が追加上程され、質疑を行った後、委員会付託しました。委員会付託した議案等は、

14日から16日まで各常任委員会及び防災行政無線施設整備に関する調査特別委員会で審査しました。

最終日は、付託議案等について、各委員長報告を行い、討論、表決を行いました。

また、委員会提出議案(2件)を上程し、可決しました。

■一般会計補正予算(第6号)を修正可決

討論では、債務負担行為の補正に計上されている西部道の駅造成設計業務委託料を削除

する修正案等に対し、「道の駅入り口部分の用地買収の見通しが立っていない。このままゴーサインを出しても、道の駅ができるかどうか不明である」、「建築基本施設設計業務委託料については、道の駅を建設するという方向性を確認しているのによしとするが、造成設計業務委託料については不確定な要素があるので、債務負担行為として事業費を計上する必要はない」、「造成設計は緊急性を要しておらず、必要な場合はそのと

委員会レポート

各常任委員会及び特別委員会における議案の審査状況は、次のとおりです。

予算決算委員会

西部道の駅造成設計業務委託料を全額削除

一般会計補正予算(第6号)

主な質疑として、債務負担行為補正の西部道の駅造成設計業務委託料について、「道の駅出入り口部分が買収できない場合、全体の構想が変わり、今後、造成設計を見直す必要が出るのでは」との問いに對

し、「一緒に造成を進めている消防施設の移転が来年9月で、それまでに上下水道の整備をしなければ供用開始できない。すぐに対応しなければならぬ施設であり、造成を進める必要がある」との答弁でした。また、「基本設計が出来上がってから、造成設計業務委託料を計上すべきではない

か」との問いに對し、「地域振興施設の部分だけでなく、消防施設の給排水部分も入っている。給排水設計ができないと消防施設が建設ができず、国道2号の4車線拡幅にも支障が出る」との答弁でした。次に、住宅リフォーム助成事業について、「助成の流れは」との問いに對し、「2月1日号広報で周知する。受付期間は2月から8月まで、工事期間は2月から9月まで、工事完了報告期限は10月末までである。申請窓口は港町庁舎と3総合支所で、

先着順になる。申請を行い、交付決定通知後の着工となる。工事完了後に報告書を提出してもらい、それを審査し交付額の確定通知をする。そして、請求後に助成金を振り込む」との答弁でした。質疑終了後、委員から、債務負担行為補正中、西部道の駅造成設計業務委託料を全額削除する修正案が提出されました。採決の結果、修正案は全会一致で可決され、修正部分を除く原案は、賛成多数で可決すべきものと決定しました。

きに予算計上しても十分間に合う」との反対意見がありました。

また、修正案を除く原案に對し、「東善寺やすらぎの里及び市営住宅は、直接市が管理をし、市民に責任を負うべきであり、これらの指定管理料に係る債務負担行為には反対である」との反対意見がありました。

採決の結果、修正案を全会一致で可決し、修正可決した部分を除く原案を賛成多数で

可決しました。

■和解等を行うことについて

討論では、「市、日本無線株式会社双方に責任があるという結果が出ているにもかかわらず、いきなり和解をすることは、問題の本質をきちんと市民に説明しようとする姿勢が感じられない。司法等の場でその責任割合を検証・分析し、その根拠を明らかにし、市民への説明責任を果たすべき等の反対意見がありました。

また、「和解の内容は、双方が債権債務の放棄をし、一切の責任を問わないとしており、改めて市民にとって急がれる防災システムの整備が可能となる。しかしながら、今後検証会の調査報告が指摘する行政側の重大な責任については、速やかにその所在を明確にし、市民に示す必要がある」という要望を付けて賛成とする」との賛成意見がありました。

また、防災行政無線施設整備に関する調査特別委員会から、防災行政無線施設整備工事に關し、市にその責任の所在を明確にすることを求める内容の要望決議案が最終日に上程され、採決の結果、賛成多数で可決しました。

(要望決議の内容は、5ページに掲載)

■西部道の駅整備に関する請願

9月定例会で継続審査となっていた西部道の駅整備事業に関する請願の討論では、

「この道の駅は、西部地区にとつて地域のかさ上げと都市と農村漁村との交流を図るもので、防災面を兼ねたものである。夜市・戸田・湯野の地元3地区で待ち望んでいる施設でもあり、設計を見直し、縮小するようなことはやめていただき、多目的施設を含んだ現基本設計のとおり実施していただきたい」等の賛成意見がありましたが、採決の結果、賛成少数で不採択となりました。

議案審査のため、廃止となる老人休養ホーム太華荘を現地調査しました



教育福祉委員会

主な質疑として、「太華荘の廃止による嶽山荘の受け入れ体制は」との問いに対し、「受け入れは十分可能である。今後は、太華荘のバスを利用し、送迎を拡充し、途中停車するなど利用者の利便性を図っていききたい」

この陳情は、新南陽図書館を、独立性を保つため現在地に建て替えてほしいというも

（仮称）学び・交流プラザの図書館の設置に関する陳情

討論では、「学び・交流プラザは、新市建設計画などにも位置づけられており、それが

優先されるべき。機能や独立性が確保できれば妥協点はあるので採択できない」等の反対意見がありました。

採決の結果、全会一致で不採

決すべきものと決定しました。

また、現在の機能が全て確保され、2階への階段が中

なお、審査結果に、「学び・交流プラザにおける図書館の設置については、市民及び図書館利用団体の意見聴取を行い、設計等に反映させ、現在の図書館の機能をすべて担保し、独立性を確保するよう市に要望する」との主旨の意見を付けることを決定しました。

老人休養ホーム条例の一部改正（太華荘の廃止）

老人休養ホーム「太華荘」を廃止し、嶽山荘1カ所に

との答弁でした。

陳情者に対する主な質疑として、「独立性が保て、今のスペース等が確保できたとして

採決の結果、全会一致で不採

新たな交流拠点施設が整備される
大津島



企画総務委員会

大津島辺地総合整備計画の変更

本議案は、旧大津島中学校を解体し、その跡地に体験滞在交流施設を新たに整備しようとするものです。

また、「冬場の利用はあるのか」との問いに対し、「企業研修が3月から4月まで、カツ

主な質疑として、「任期付職員と今の嘱託職員・臨時職員との違いは」との問いに対し、「嘱

決すべきものと決定しました。

一般職の任期付職員の採用に関する条例制定

採決の結果、全会一致で可決すべきものと決定しました。

また、「採用方法は」との問いに対し、「選考と競争試験の2つがある。専門的知識を有する業務は『選考』、一定の期間内に終了が見込まれる業務等は『競争試験』での採用になる」との答弁でした。

託職員・臨時職員の任期は、最長でも1年だったが、任期付職員は3年、場合によっては5年となる。また、常勤雇用もあり、正規職員同様に各種手当や昇給もある」との答弁でした。

また、「採用方法は」との問いに対し、「選考と競争試験の2つがある。専門的知識を有する業務は『選考』、一定の期間内に終了が見込まれる業務等は『競争試験』での採用になる」との答弁でした。

大津島中学校跡地に体験滞在交流施設を整備

いに対し、「宿泊研修事業と交流体験事業をミックスして行うとき、子どもたちを安心して預かる施設が必要である。今のふれ愛センターでは人数的に厳しいので、新たに整備したい」との答弁でした。

採決の結果、全会一致で可決すべきものと決定しました。

また、「採用方法は」との問いに対し、「選考と競争試験の2つがある。専門的知識を有する業務は『選考』、一定の期間内に終了が見込まれる業務等は『競争試験』での採用になる」との答弁でした。

環境建設委員会

徳山地区・新南陽地区の
水道料金を統一水道事業給水条例
の一部改正

本議案は、老朽施設の更新、管路の耐震化など多くの事業が予定されることから、将来を見据え、徳山地区・新南陽地区の水道料金を改定するものです。

主な質疑として、「金額の統一が今日まで延びた理由は」との問いに対し、「料金のサイクルと金額は一緒に統一したいとしていたが、新南陽の2カ月払いになる割高感を改正してからということで行った」との答弁でした。

指定管理者の指定について（市営住宅ほか2施設）
本議案は、市営住宅等について、市内の6業者が設立した企業体を、指定管理者として指定するものです。

会社とタイアップし、1年間を通して24時間の対応をしたい。今は市役所本庁と各総合支所に対応しているが、企業体の本部と6つの支部でも対応するとの提案を受けている」との答弁でした。

責任の明確化を求める
要望決議
「市は、契約相手方の日本無線株式会社と、双方が契約解除通知を行った防災行政無線施設整備工事について、今回、和解をもって、互いに債権債務なく工事請負契約を合意解除しようとしている。」
しかしながら、周南市防災行政無線検証会から指摘のあった「市側の重大な責任」については、なお検証がされず、責任の所在は不明確なままである。

防災行政無線施設整備に関する調査特別委員会

防災行政無線施設整備工事
請負契約の和解等について

本議案は、契約工事が進まず、市と日本無線株式会社双方が解除通知をし、市が違約金を請求していることについて和解しようとするものです。

問いに対し、「過失割合ということよりも、検証会が、あえて市に重大な責任があると明言していることを重く受け止め、顧問弁護士とも協議を重ね、双方請求しない和解というところで話し合いが整った」との答弁でした。

討論では、「発注者も請負者も何ら責任を取ることなく、市民のみが不利益を被る形で、この問題を終結させるべきでない。裁判で決着をつけるべき」との反対意見がありました。

また、「双方にとって最善ということ、この和解案には賛成するが、その最大の要因はどこにあるのか、行政サイドの責任の明確化を求めるということで、要望決議を提案したい。」
なお、防災行政無線の施設整備は急がれるので、早速に着手していただきたい、「裁判になると膨大な経費と時間を要し、今

後の防災システム等の構築の緊急性を考えると、そうした紛争を抱えながら本当に市民のための防災システムができるか難しくなると思う。また、市の責任のほうが重いという結果が出れば、市の損害が大きくなる恐れもある。市民の利益を守るためには、そういう不確定な要素が多い裁判の決着よりは、和解をして次のステップに進むほうがベターだと思う」との賛成意見がありました。

採決の結果、賛成多数で可決すべきものと決定しました。

議案等の議決結果

市長提出議案、委員会提出議案等の
本会議における議決結果です。

市長提出議案：平成23年度補正予算

議決結果

◆一般会計補正予算（第5号）の専決処分を報告し、承認を求めること⇒1億2,115万3千円増額	承認（賛成多数）
◆一般会計補正予算（第6号）⇒3億3,193万8千円減額	可決（賛成多数）
※西部道の駅造成設計業務委託料を全額削除する修正案	可決（全会一致）
◆国民健康保険特別会計補正予算（第2号）⇒950万5千円減額	可決（全会一致）
◆後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）⇒677万8千円減額	可決（全会一致）
◆介護保険特別会計補正予算（第2号）⇒5億1,656万3千円増額	可決（全会一致）
◆地方卸売市場事業特別会計補正予算（第1号）⇒806万5千円増額	可決（全会一致）
◆下水道事業会計補正予算（第1号）⇒人事異動等に伴う職員給与費の補正	可決（全会一致）

市長提出議案：条例改正など

議決結果

◆人権擁護委員候補者の推薦について ⇒月谷慈寛 氏、中村俊孝 氏、原田洋子 氏	同意（全会一致）
◆公平委員会設置条例の一部改正 ⇒設置の根拠条項について、所要の改正を行うもの	可決（全会一致）
◆一般職の任期付職員の採用に関する条例制定 ⇒専門的知識または優れた識見を有する者を、任期を定め一般職の職員として採用するもの	可決（賛成多数）
◆議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例及び消防団員等 公務災害補償条例の一部改正 ⇒関係法令の改正に伴うもの	可決（全会一致）
◆老人休養ホーム条例の一部改正 ⇒太華荘を廃止するもの	可決（全会一致）
◆水道事業給水条例の一部改正 ⇒徳山地区と新南陽地区の水道料金を統一するもの	可決（全会一致）
◆大津島辺地総合整備計画の変更について ⇒旧大津島中学校跡地に体験滞在交流施設等を整備すること等を計画に盛り込むもの	可決（全会一致）
◆山口県市町総合事務組合の共同処理する事務及び規約の変更について ⇒周南東部環境施設組合の脱退に伴うもの	可決（全会一致）
◆山口県市町総合事務組合の財産処分について ⇒周南東部環境施設組合の脱退に伴うもの	可決（全会一致）
◆光地域広域水道企業団の解散について ⇒光地域広域水道企業団の解散に伴うもの	可決（全会一致）
◆光地域広域水道企業団の解散に伴う財産処分について ⇒光地域広域水道企業団の解散に伴うもの	可決（全会一致）
◆指定管理者の指定（東善寺やすらぎの里）⇒フジ総業株式会社	可決（賛成多数）
◆指定管理者の指定（市営住宅及び共同施設、市営改良住宅及び地区施設並びに特定公共賃貸住宅） ⇒周南宅建共同企業体	可決（賛成多数）
◆損害賠償等の額等を定めることについて ⇒バイクを運転中の市民が、市道の穴ぼこ（古泉一丁目） で転倒した事故に対し損害の一部を賠償するもの	可決（全会一致）
◆訴えの提起をすることについて（2件）⇒市営住宅の建物明け渡し等の請求	可決（全会一致）
◆工事請負契約の締結について ⇒菊川中学校屋体改築主体工事	可決（全会一致）
◆和解等をすることについて ⇒防災行政無線施設整備工事において、市と日本無線株式会社の 双方が契約解除通知をし、市が違約金を請求していることについて和解するもの	可決（賛成多数）

委員会提出議案

議決結果

◆防災行政無線施設整備工事に關し、責任の明確化を求める要望決議	※要望決議は5ページに掲載	可決（賛成多数）
◆「混合型血管奇形」の難病指定を求める意見書	※意見書は11ページに掲載	可決（全会一致）

請願・陳情

議決結果

◆西部道の駅整備事業に関する請願	※第5回定例会で継続審査となっていたもの	不採択（賛成少数）
◆測量・設計・地質調査の業務委託に関する陳情		継続審査
◆（仮称）学び・交流プラザにおける図書館の設置に関する陳情		不採択（賛成少数）

書類提出：大津島巡航株式会社の経営状況について

議会報告：例月出納検査の結果について、議員の表彰について

本会議の様子を
CCS:11ch
Kビジョン:123ch
メディアリンク:5ch・9ch
放送日程は、最終ページ（3月定例会の予定）のとおりです。

一般質問

一般質問は、市政全般について、市長などの執行機関の考えや方針を問いたすものです。ここでは、質問の中から項目を一つに絞って内容の要旨を掲載しています。

●再放送は、本会議の翌日午後 6 時から ●再々放送は、午後 3 時から（放映日はホームページでお知らせします）
※本会議の生放送と重なる場合は、本会議終了後に放送します。

コミュニティスクールの目的は何か

刷新クラブ 得重謙二

問

平成 24 年度から、コミュニティスクール「学校運営協議会」が導入されるが、今までの学校運営との違いは何か。また、学校運営協議会設置の目的は。

答

コミュニティスクールは、学校運営協議会を通

ぬくもりのある地域の福祉施策を

地域福祉施策を

顕政会 坂本心次

問

生活保護や介護保険の予算を抑えるためには幸福度を高め、予防することが必要である。環境保護・文化の推進・よき統治・公正な経済発展が柱の国民総幸福量を提唱するブータン王国の景観は、まさに日本の中山間地域である。中山間地域の振興を進めることが、市民の幸福につながると思うがどうか。

答

幸福度を高めることが予防につながる。将来の財産になる。ブータン王国のような環境の中で生きるということが、幸福につながる。

ハードとソフトがバランスよく整った中で心の幸せを追求していきたい。

■用語の説明

※国民総幸福量

1972年にブータン国王が提唱した「国民全体の幸福度」を示す尺度で、金銭的・物質的豊かさではなく、精神的な豊かさを目指すべきとする考えから生まれたものである。

3カ所のごみ処理施設をどうしていくのか

顕政会 立石 修

問

燃やせるごみ、可燃性粗大ごみの処理を恋路周陽臨海町の3カ所で行っているが、いずれの施設もあと3、4年で耐用年数となり、老朽化によるメンテナンス費用の増が懸念される。また、ごみ処理方式が異なるため、処理単価に約2万円の差がある。今後、財政が厳しくなる中、施設を統一して市の負担を減らすべきでは。

答

恋路と周陽は複数の市で使用し、それぞれ一部事務組合で運営していることもあり当分の間継続して使用していくが、施設の更新時期に合わせ、ごみ処理施設の在

り方について検討する。



ごみ燃料化施設フェニックス（臨海町）

支所及び公民館の建て替えは検討されているか

刷新クラブ 小林雄二

問

地域活動の拠点である公民館へ必要な対策を講ずるというが、現況の認識及び支所併設公民館の建て替えやリニューアルについてどう考えているのか。

答

中央公民館を除く公民館と類似館合わせて40の合計利用件数は、この2年間で若干増加の傾向にある。地域づくりにとっても公民館

の重要性はますます高まっております。軽スポーツ的な分野へのニーズも多くなっている。施設の老朽化も事実であり、建て替えを含め、平成 24 年度中に公民館施設整備計画を策定し優先順位を定める。

合併特例債の5年間発行期限延長を有効に

参輝会 岩田淳司

問

合併特例債の発行期限が5年間延長されるであろう機会を生かし、市庁舎の建て替えはそれ自体の賛否も含め、しっかりと市民と向き合いながら計画に取り組みべきではないか。

答

この計画は、当初平成 25 年度までで実施設計を行うこととしていた。しかしこの5年間延長を活用できれば市の財政運営に有益である。庁舎の規模・機能なども市民参画を得て案を取りまとめ、市民への説明やパブリック・コメントの実施を経た上で、平成 30 年度までに事業が完了するような基本計画としたい。

福祉避難所の指定に
取り組むべきだ

新政会 土屋晴巳

問 災害時要援護者の高齢者や障害者、そのお世話をする家族にとって公共施設が中心の避難所は、果たして避難所として適しているのか。民間福祉施設の協力も得て福祉避難所を指定してはどうか。

答 県内19市町の内15市町が指定済みであるが、本市は未指定。福祉避難所の指定は急務である。来年度地域防災計画を見直し、福祉避難所としてのハード、ソフトの設置条件等を考慮し取り組む。民間の通所系施設、入居系福祉施設の協力はもちろん病院との連携も考えたい。

次期介護保険料の
軽減策を

刷新クラブ 田中和末

問 来年度から始まる第5期介護保険事業計画において、基準介護保険料の大幅な値上げが試算されている。このままでは負担の限界を超えることになる。できる限りの軽減策を講じ、値上げ幅を抑える必要があると思うが。

答 介護保険料は、介護給付費の負担割合等のルールがあるため独自の財政負担は困難である。基金が2億2千万円くらいあるが、この取り崩しにより基準介護保険料の値上げ幅を少しでも抑えたい。また、所得区分階層の細分化や次期計画期間3力年での段階的な引き上げなども検討している。

■用語の説明

※第5期介護保険事業計画

介護保険事業計画は3年ごとに見直しが行われる。現在、第4期介護保険事業計画が実施されているが、今年度がその最終年度であることから、平成24年度から平成26年度までを計画期間とする第5期介護保険事業計画を策定することとなる。

イベントが楽しめる
環境づくりを

公明党 反田和夫

問 現在、本市主催の屋外イベント会場では、乳幼児

のおむつ交換や授乳のための専用スペースはなく、近場に公共施設がない場合は、公衆トイレや車の中などの狭い場所でおむつ交換や授乳などを余儀なくされていた。授乳児を抱える保護者の子育て支援への取り組みはできないか。

答 屋外のイベントに出かけることができるよう考えていく。専用テントの設置、公用車の配備、近隣の事業所や店舗またはおむつ交換や授乳のための場所を提供することなど、全庁を挙げて対応する。

地籍調査を積極的に

明政会 炭村信義

問 国土交通省は国土調査法を改正し、地方自治体が地籍調査を進めやすくしている。調査費用も75%は国や県で負担。土地取引の円滑化や境界のトラブル防止、災害復旧の迅速化等に大変役立つ地籍調査をこれまで以上に積極的に進めべきと考えるが。

答 登記簿に記載された土地の面積も正確ではな

い場合もあるのが実態である。地籍調査を行い、登記内容が改められるとメモリットがあることは十分認識している。本市の進捗よく率は約16%であり、経費のかかる事業だが引き続き進ちよくを図っていく。

市の経済対策について
問う

周南会 友田秀明

問 東ソーの事故による、経済的影響とその対策はあるのか、地元新南陽地区は、改めて東ソーの影響力を再認識し、企業と地域の共存共栄の再構築に立ち上がろうとしている。地域一体となつて再出発へ力を合わせていく。市としてできる限りの英知と力を傾注していただきたい。今まで我々は多くのことを、東ソーに支えられてきた。今は我々が支援する時ではないかと思うが。

答 経済的影響力はあるが、再発防止を最優先に市民の安心安全を守ることに力を注ぎたい。

西部道の駅整備事業の
方向性は

周南会 長谷川和美

問 西部道の駅整備事業の新たな見直しの内容は。大型遊具は設置しないが、広い空間を確保し調理施設は造らない。また200人規模の多目的ホールを150人規模に見直す。さらに地域防災計画で指定避難場所とし、土のうや備品収納倉庫を確保する。国には自家発電装置や簡易トイレ設置を要望中である。平成24年2月中旬に西部道の駅基本計画改訂版を策定する。国交省は歩道橋完成を25年3月までとしており、西部出張所移転は24年9月末を目指し、2月工事着手の予定。よってオープン予定は24年を26年春に変更する。



西部出張所移転予定地
(佐畑橋から夜市川下流を望む)

合併後10年で廃止となる
地域審議会の存続を

参輝会 長嶺敏昭

問

旧 2 市 2 町に設置された地域審議会が最後の任期となったが、委員さんらは独自の協議会や勉強会などを開催し、責任感を持って答申や意見具申をされ、市政の進ちよくを真面目に見つめておられる。市民の政策や政治への関心も高まり、分別ある市民の声の吸い上げにもなり、存続するべきではないか。

答

地域審議会に代わる公式の法定協議会の設置は今のところ考えていないが、地域のまちづくりに対する関心が非常に高いことから、地域バランスも配慮しながら市民参画を強力に進めていく。

熊毛地域に導入する
都市計画税を問う

至誠会 中津井 求

問

都市計画税の目的と効果の確認をする。都市計画税の事業内容を問う。都

市計画税導入に当たり、市民への説明はどうするのか。

答

都市計画税の導入は合併協議時に新市後は必要であると決定されていた。すでに熊毛地域には合計で約 31 億円使っている。今後も都市計画事業や公債費で毎年約 3 億 5000 万円を計画。平成 49 年度までに約 63 億円となり、税の不公平感を払拭したい。納税義務者を 5466 人と仮定し、1 人当たり年間 9500 円程度である。現在はお前トク中だが、議会で議決後市民説明会を実施する。

事業仕分けの
取り組みは

至誠会 兼重 元

問

昨年の事業仕分けで不要と判定した 9 事業のうち、永源山公園東エントランスの整備はどうするのか。

答

判定は、平成 25 年度からの整備計画は実施しない方針としたが、本年 3 月の東日本大震災等を考え、避難路の整備など検討の余地がある。地域防災計画では地域広

域避難所になっており、いろいろな災害を想定してスムーズに避難できることが重要である。東エントランスは東側市街地の最も有効なアクセスであり、今後最少の費用で最大の効果が上がるような方向性を考えていく。

大腸がん検診無料クーポン
事業の早期導入を

公明党 森重幸子

問

厚生労働省が推進している「働く世代への大腸がん検診無料クーポン推進事業」の早期導入と胃がん検診にピロリ菌検査の導入で健康づくりの推進を図れないか。

答

検診事業開始月の 6 月までに受診券と大腸がん検診無料クーポン券を同時発送できず、混乱を避けるため実施しなかったが、来年度に向けて方策等含め検討する。胃がん検診のピロリ菌検査導入については、採血だけの簡易な検査でエックス線検査に比べ安価であり、今後の国の動向や医師会の先生方とも協議する。

山口国体の総括と
今後の展望は

参輝会 青木義雄

問

おいでませ！山口国体は天皇杯・皇后杯獲得という最高の結果で幕を閉じた。1 回限りのビッグイベントを市としてどのように総括されるのか。また、国体の成果をつなげるためにも今後のスポーツ施設は長期的観点から、主会場となった緑地公園一帯に集中して整備するべきと思うが。

答

レスリングとハンドボールが競技別総合優勝を果たし、多くの方々が会場に訪れ、かなりの経済波及

市民が集える交流施設を

顕政会 尾崎隆則

問

東部道の駅協議会では、道の駅整備のあるべき方向性を明らかにするため、昨年、アンケート調査を行い基本構想を策定している。道の駅規模の施設は難しいか

答

今日までの地元の皆さんは十分理解している。今は西部道の駅にしっかりと力を注ぎ、成果を踏まえ、熊毛の施設整備については、今後の研究課題とさせていただきます。

山口国体のハンドボール競技で優勝を果たした山口チーム（写真は 2 回戦の対京都戦）



効果もあった。魅力のある緑地公園一帯を生かしコンベンションシティを実現したい。

学校教員のメンタルヘルス対策は

公明党 金井光男

問 精神疾患が原因で休職した公立学校の教員数は、平成21年度に過去最高の5458人を記録し、17年間連続で増加している。要因は校務の多忙化、保護者等からの要望の多様化、複雑化する

生徒指導への対応などが指摘されるが、本市における早期発見、早期治療の対策は。

答 明快で有効な即応的な手段がない以上、いち早く周囲が気付くという好ましい人的物的環境の構築を地道に粘り強く続ける以外ない。またコミュニケーションスキルにも、このことを期待しているところである。

新庁舎の建設に

市民の参画を

参輝会 徳原尚一

問 新庁舎の建設には、市民参画が必要ではないか。
答 新しい庁舎については、末永く利用するために

長期的視点に立ち、市民の皆さんの意見をお伺いしながら進めることが、大切であると思っている。具体的手順として、市が大まかな基本的な考えを示し、これをたたき台として、市民にも参加いただき、庁舎の規模、機能などの基本的事項をまとめた基本計画を

作る。さらにこの案について議会や市民に説明し、パブリック・コメントを実施した上で基本計画を完成したい。



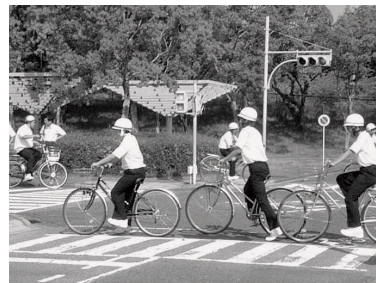
昭和29年に建築された市役所本庁舎
本館は、建築後57年が経過

親しまれる名称の交通教育センターに

公明党 吉平龍司

問 自転車の乗り方や模擬コースを回っての実践訓練等交通安全教育活動の拠点として、交通教育センターは建設後37年が経過。高齢者や利用者の80%から90%が家族連れで、施設のリニューアルと、PRも含め多くの市民に知っていただくように名称を公募してみては。

答 交通教育センターという名称は条例上のものである。親子などの家族連れの方の個人利用者が大多数であることから、幅広い層の拡大へ、設備や交通安全教材の見直し、リニューアルも考え、親しまれる愛称を募集することも検討したい。



交通安全教育活動の拠点ともいえる交通教育センター

地域共通診察券の導入を提案する

周南会 井本義朗

問 京都市などで、地域の大小の病院、診療所、調剤薬局で共通に使える「ICカード「地域共通診察券」」の発行が開始された。これはクラウド上に治療や検査、投薬など過去の医療履歴情報が蓄積され、本人や医師がその情報を正確に把握することで必要な医療行為の重複の解消につながる。また、救急や災害時でも正確な診察ができるなど多くのメリットがある。

住民の安全を守るため東ソーに何を求めるか

日本共産党 中村富美子

問 11月13日の東ソーの爆発・火災は尊い命を奪った。情報提供の少ない中、市民は被害が拡大するのではないかと不安を抱いた。東ソーはしばしば事故を起こし、県は事故防止の指示を出してい

質の高い安心・安全な地域医療体制の向上を目指し調査研究を進めてはどうか。

答 事業の成果を見てから研究をしていきたい。

■用語の説明

※クラウドサービス

雲(クラウド)が語源。ネットワーク上にある情報やデータにアクセスできる環境をクラウドコンピューティングといい、それを提供することをクラウドサービスという。

これまで自分のパソコンに保管していた写真やメールなどのデータをネットワーク上に置くことで、特定のパソコン以外(モバイルパソコンやスマートフォンなど)からでもアクセスできるようになる。

る。東ソーは労働者や地域住民の生命・安心・安全・財産を守るため、企業としてのどのような形で社会的責任を果たすのだろうか。二度とこのような事故を起こさないため、市として東ソーに何を求めるか。

答 危険物施設のハード・ソフト両面の点検強化、従業員への保安教育の徹底など要請、指導を行っていく。

7億5000万円かけて
福川地区にグラウンド

明政会 高松勇雄

問 観光庁のMICE経済波及効果測定モデルシートによると、ビーチバレー・ビーチサッカー全国大会で3億円、世界大会で12億円の経済波及効果が見込める。福川地区総合グラウンド8.3億円のうち、土地開発公社からの土地購入費5.6億円、建設費約2億円、ビーチバレー・サッカー場整備費は7億500万円である。この7億500万円をへびることで、3億円とか12億円の経済効果を生み出す入るを量ることが出来るものを外していくことが行財政改革といえるのか。

答 経済効果も当然大切だが、費用対効果を考えてるのが責務である。

■用語の説明

※ MICE (マイス)

ミーティング(企業等の会議)、インセンティブ(報奨・研修旅行)、コンベンション(国際会議等)、イベント・エキシビション(展示会・見本市等)の頭文字を取った造語で、多くの集客交流が見込まれる大規模なビジネスイベント等の総称である。

非正規雇用保育士の
労働条件の改善を

日本共産党 藤井直子

問 通常保育の保育士の50%が非正規雇用保育士である。通勤手当が、月20日勤務しても、月10日勤務の人と同じなのはなぜか。産休・療

休代替の臨時保育士は、担任を持ち、正規保育士と同じ仕事をし、同じ責任を有しているのに、年休が与えられない月があるのはなぜか。

答 通勤手当は、通勤事情に着目して支給する手当なので、もう少し実情に沿うよう検討する。公民権行使のための有給休暇、子の看護、介護、負傷や疾病のときの休暇など、少し制度を見直し改善したい。

市道、農道、地区道など
道路行政を問う

頭政会 古谷幸男

問 市道整備費の合併特例債の適用路線の状況と今後の対応、改良工事、補修工

事の予算と対応並びに農道の整備費、生活道としての安心・安全を確保するための取り組みについて問う。

答 市道の合併特例債適用路線は、23年3月末で54%の進捗率である。財源確保のため今後路線追加を検討する。改良補修工事も適切に対応する。農道整備費は確保し、生活道として特定の農道は公共性もあり、管理や負担について検討する。地区道は、安心・

安全面で支援に取り組む。

「周南モデル」による
森林バイオマス事業を

日本共産党 形岡 瑛

問 山林は危機的状況にある。農林業関係者、コンビナート事業所との連携で埋もれる森林資源の活用を推進し、林業、農業、製造業、流通業の地域経済循環で、中山

答 間地域の振興と自然災害の防止を進める「周南モデル」の構築を目指してはどうか。当面、災害防止のための緊急山林整備事業、公共施設に、木質燃料による冷暖房システムやボイラー、ペレットストーブを導入してはどうか。

問 貴重なご提言として受け止め、検討をしてまいりたい。

意見書の提出

意見書を国会及び関係行政庁へ提出しました。

「混合型血管奇形」の難病指定を求める意見書

「混合型血管奇形」は、動脈・静脈・毛細血管・リンパ管のうち複数の血管の先天性形成不全をいい、体幹部や下肢、その他の体の各部に大小の腫瘍やあざのような症状が現れる病気である。

血管の形成が不完全であることから、患部に衝撃を与えると大量出血につながることや、患部がウイルスや細菌等に感染すると、生命に関わる重篤な事態を引き起こすことが危惧される。

さらに、患部では血管が異常に成長していることから、その部分が栄養過剰となること、腫瘍の負担に耐えられないこと等のため、背骨・骨盤・下肢等の骨格への悪影響を与えることになる。

このような結果、日常生活が著しく規制されることとなる。

また、この病気は、医師や看護師の間でも認知度が低く、治療方法の未確立であることはもとより、病名さえもわからないことから、患者や家族にとって精神的・経済的な負担が非常に大きなものとなっている。

よって、国におかれては、「混合型血管奇形」を難病指定し、原因の解明や治療方法の研究、確立を図るとともに、患者が安心して治療を受けられる支援を早急に実現されるよう強く要望する。

第1回臨時会の概要

1月25日に第1回臨時会を開催しました。

地方卸売市場の火災についての行政報告の後、消防救急無線のデジタル化工事、リサイクルプラザの火災復旧工事に伴う補正予算のほか、市の組織機構を整備する条例制定について審議しました。

議案の審議結果は、下記のとおりです。

第1回臨時会の審議結果

◆平成23年度一般会計補正予算(第7号)	可決(全会一致)
◆政策推進における組織の役割を定める条例制定について	可決(全会一致)
◆市税条例の一部を改正する条例制定について	可決(全会一致)

議会広報特別委員会行政視察

調査内容と視察先

平成23年11月17日

●議会広報の充実について(防府市議会)

議会広報特別委員会では、議会だよりの編集に関することのほか、議会広報の充実のため、さまざまな項目について協議しています。今回、インターネット中継や録画配信など、先進的な取り組みについて、防府市議会へ行政視察を行いました。



市議会からのお知らせ

■ 議会を傍聴しませんか

市議会では、市民生活に関係がある重要な問題を審議しています。すべての会議は公開で行われます。

傍聴席入口の受付簿に住所と氏名を記入していただければ、どなたでも傍聴できます。

《3月定例会の予定》

2月29日(水)	本会議(施政方針ほか)
3月1日(木)	常任委員会
※終了後、予算決算委員会を開催します	
3月2日(金)	予算決算委員会
3月6日(火)	本会議
3月7日(水)~12日(月)	本会議(一般質問)
3月13日(火)	3 常任委員会
3月14日(水)~16日(金)	予算決算委員会
3月23日(金)	本会議

※ 本会議・委員会は午前9時30分から開催します。

※ 土・日曜日は休会です。

※ 日程の変更はホームページ等でお知らせします。

■ 市議会ホームページ

<http://www.city.shunan.lg.jp/section/gikai/>

●本会議や委員会の会議録が閲覧できます。

●「議長室(議長の動き)」を公開中です。

市議会携帯サイト

<http://www.city.shunan.lg.jp/hp/gikai/mobile>

右の2次元コードを読み取るか、アドレスを入力してください。



■ 全員協議会開催状況

周南市議会では、執行部からの速やかな情報提供、情報の共有化のため、議員全員協議会を積極的に活用しています。

12月定例会以降に開催した議員全員協議会の内容は、下記のとおりです。

●12月22日(木)

まちづくり総合計画後期基本計画の変更について

平成23年5月の木村市長就任に伴い、今後のまちづくりの基本方針等と現計画との差異の見直しを行い、現計画のまちづくりの方向とテーマを「オール周南! “もやい”で進めるまちづくり」へ変更したい等の説明を執行部から受けました。

●平成24年1月17日(火)

1 徳山自動車学校跡地の取得について

昨年7月末をもって閉校した徳山自動車学校跡地(21,217.03平米)を7億円前後で購入し、①周南緑地の慢性的な駐車場不足の解消、②老朽化した周南緑地スポーツ施設の再整備、③広域防災拠点としての機能強化に資するものとした。

2 庁舎建設に係る基本的方針について

庁舎の耐震性、分散している本庁機能の集約等のため、5年間延長された合併特例債を活用し、来年度から基本計画の策定に入る。また、2016年(平成28年)の着工を目指し、3月定例会で基金条例や補正予算を計上したい。

以上の2項目について、執行部から説明を受けました。